

教職員定数改善と少人数学級推進を求める意見書（案）

教職員定数改善と少人数学級推進を求める意見書の提出について

別紙、意見書を関係方面に提出されたく、会議規則第 13 条第 1 項の規定により提出する。

令和 3 年 10 月 6 日

伊丹市議会議長
加藤 光博 様

提 出 者

- | | | |
|---------|---------------|-------|
| 伊丹市議会議員 | 新政会 | 戸田 龍起 |
| 伊丹市議会議員 | 公明党 | 竹村 和人 |
| 伊丹市議会議員 | フォーラム伊丹 | 保田 憲司 |
| 伊丹市議会議員 | 創政会 | 佐藤 良憲 |
| 伊丹市議会議員 | 日本共産党伊丹市議会議員団 | 上原 秀樹 |
| 伊丹市議会議員 | 伊丹維新・無所属の会 | 齊藤 真治 |
| 伊丹市議会議員 | | 小西 彦治 |

1 学級あたりの定数を減らすことは、日本の学校教育において大きな課題である。国による 35 人以下学級の拡充は小学校 1、2 年生で止まっており、兵庫県は小学校 3 年生と 4 年生について 35 人以下学級を県独自予算で実施している。社会状況等の変化により、学校では一人ひとりの子どもに対するきめ細やかな対応が必要となっている。また、不登校、いじめ等、生徒指導の課題も深刻化している。学級担任の負担を減らすためにも、専科教員を含めた教職員数を増やす必要がある。しかし、日本は、OECD 加盟諸国に比べて、クラス定員だけでなく、教員 1 人当たりの児童生徒数も多い。文部科学省が 2010 年に実施した「今後の学級編制及び教職員定数に関する国民からの意見募集」では、82% が小中学校の学級規模として 30 人以下を望ましいとしている。さらに「現状で良い」または「引き上げるべき」という希望は、わずか 1.3% である。このように国民の多くも 30 人以下学級を望んでいる。未来を担う社会の基盤づくりにつながる子どもたちの教育は極めて重要である。よって、国に置かれては令和 4（2022）年度政府予算編成において下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

1. 少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD 諸国並みの教育環境を整備するため、30 人以下学級とすること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 10 月 6 日

伊 丹 市 議 会

（提 出 先）
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣